

第2期「放送の価値向上・未来像に関する民放連の施策」に関する中間報告

○ 新型コロナウイルスへの対応

・ 感染予防に役立つ、信頼できる情報提供の継続

民放連と日本新聞協会が共同で以下の取り組みを行った。

- ①「新型コロナウイルス感染症の差別・偏見を考える合同WG」を5月に立ち上げ、これまで3回にわたり、医療などの専門家と意見交換を行い、医療従事者・エッセンシャルワーカーへの差別・偏見を防ぐための方策や報道のありようについて議論した。
- ②5月21日、「新型コロナウイルス感染症の差別・偏見問題に関する共同声明」を発表し、▽感染者や医療従事者、エッセンシャルワーカーへの差別・偏見が社会の分断や医療崩壊の危機を高めており、医療現場の実情を伝える正確な報道が求められている、▽人々が安心して暮らせる社会を取り戻していけるよう、報道機関の役割を果たしていく——ことなどを表明した。
- ③10月20日、一般向けのオンラインシンポジウム「新型コロナ禍の医療の実情と報道の役割——差別・偏見をどう防ぐか」を開催した。医療側・報道側から各3人が出席し、新型コロナウイルス感染症に関する現状や医療現場・医療従事者の実情、報道の役割について理解を深め、差別・偏見をどう防いでいくかについて意見交換した。

・ 放送活動を通じた地域社会支援の推進と、民放各社の取り組みの集約・広報

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、視聴者・リスナーに向けた民放局のさまざまな取り組みを集約し、民放連ウェブサイトの一般ページに掲載した。

・ 行政に対する政策や制度運用に関する要望

4月24日付で「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う放送番組審議会の運営等に関する要望書」を総務省へ提出した。

○ 放送倫理の向上

・ 次代を見据えた民放連放送基準の見直し

「民放連 放送基準解説書」の具体的な見直しに着手し、改訂作業を進めている。

・ 視聴覚障害者向け放送の更なる充実

字幕付きCM普及推進協議会（日本アドバタイザーズ協会、日本広告業協会、民放連で構成）は9月18日、字幕付きCM普及推進に向けたロードマップを公表。

字幕付きCMの放送枠を増やすこと、制作する広告主を増やすことを目的に掲げ、段階的な工程を経ながらその拡大へ向けた取り組みを進めている。

- ・ **BPOと各社の取り組みの連携と情報発信**

BPO（放送倫理・番組向上機構）の委員会決定などについて会員社に情報共有し、放送基準の遵守・徹底を呼び掛けるとともに、関係者との意見交換を実施した。

○ サイバーセキュリティ対策の強化

- ・ **2021年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて取り組みを強化**

「放送における情報インフラの情報セキュリティ確保に関わる『安全基準等』策定ガイドライン」（統合初版）を、9月に放送セプター（民放・NHK）で共有した。またセプター訓練を実施（9月30日）、分野横断的演習（12月8日）への参加を準備中。

○ 放送・通信融合への対応

- ・ **放送番組のインターネット配信に関する著作権制度改正への対応**

放送番組の同時配信等に関する著作権法改正の動きについて、知財委員会で規制改革推進会議、知的財産戦略本部、著作権分科会等における検討状況を共有し、意見交換を行った。

- ・ **2035年の放送ビジョンの研究**

外部有識者と会員社メンバーで構成される長期的な放送の将来ビジョンを主に技術・イノベーション、受け手のメディア利用行動、ビジネスモデルなどの観点から描こうとする「放送の将来ビジョン研究プロジェクト」（座長：音好宏・上智大教授）を開始。2021年度末までに報告書を取りまとめる。

○ 放送広告の価値向上

- ・ **テレビの広告効果に関する研究**

テレビの広告効果を主にインターネットとの関係で定量的に明らかにしようとする「テレビの広告効果に関する研究」に電通・ビデオリサーチの協力を得て取り組み、3月に実施した第一弾となる調査の結果を8月に報告した。第二弾、第三弾の調査は広告主との共同研究として進め、客観性、透明性をより高いレベルで確保する方針。

○ 放送コンテンツの海外展開

・ コンテンツ海外展開委員会の新設

7月以降、2回の会合を開催し、国際ドラマフェスティバル in TOKYO、総務省やBEAJの海外展開事業、TIFFCOM改革などの動向について共有。また、委員向けのアンケートを実施し、放送コンテンツの海外展開の現状と課題、各社の取り組み事例などについて、委員間で情報共有を進めている。

・ TIFFCOMの見直し・強化

11月4日から6日まで完全オンラインで開催した「TIFFCOM 2020」について、テレビ各社に出展募集情報などを周知したほか、民放も運営に加わりとともに、関連イベントの検討に参画。放送関連のセミナーが拡充された。

○ ラジオの将来

・ 経営効率化の観点によるラジオの未来経営に関する調査研究

ラジオ委員会の下にラジオ未来経営研究部会を設置し、①フレックスアド、②共通音源システム、③ラジスマの拡大・普及に関する調査研究を行っている。フレックスアドは広告主・広告会社の立場から魅力的なラジオセールスの広告商品にすることを基本コンセプトとし、精力的に検討を進めている。

・ AM放送の停波に関する実証実験への対応

9月24日に会員ラジオ社を対象とした説明会を開催し、「実証実験」の実施内容の具体案の検討状況について総務省担当官から説明を受け、認識共有および理解醸成に努めた。

○ 放送事業運営の効率化、適正化

・ 人材採用支援事業

2019年度に開設した民放の採用関連情報ポータルサイト「MINPO. WORK 民放で働く。」を核とした事業展開を行い、各社の採用情報に加え、採用イベント情報の掲載およびプッシュ通知も可能とするなど機能も充実させた。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン化が急速に進んだ就活現場に対応し、オンライン就活イベントにおいて対談形式の講演を実施し、全国の大学生に対し民放局で働く魅力を訴求した。また、いわゆる放送技術にとどまらない技術系人材の需要に応えるため、理系の就活生に向けたアプローチ方法の研究を開始し、オンライン就活イベントでディスカッション形式の講演を実施した。

- ・ ローカルテレビ経営プロジェクトの設置

9月に設置した第2期プロジェクトでは、会員各社の経営判断に資する情報の提供・共有に注力するため、メンバーによる討議が行われている。現在地上テレビ社を対象に、他局との連携や協調の枠組み、コロナ禍を機に実施してコスト削減につながった各社の事例などを収集するためのアンケート調査を実施中。

以 上